

# 食品ニューテクノロジー研究会 2013年10月例会

## 脳機能に及ぼすアミノ酸のブレークスルー研究

日時 : 平成25年10月18日(金) 13時30分～

会場 : 芝パークホテル 本館3階 牡丹<港区芝公園1-5-10>

参加費 : **特別価格 ￥10,000-** 食品ニューテクノロジー研究会 会員無料

【座長:】 **辻啓介氏** 兵庫県立大学 名誉教授

近年すさまじい勢いで新たな知見が得られているアミノ酸ですが、今回は脳機能に及ぼす分岐鎖アミノ酸とグルタミン酸の2群のアミノ酸について世界の先端をゆく研究をされている2名の先生からお話しを伺います。最先端の正確な情報を得ることによって、新たな食品開発に寄与することを目的とします。

【講演Ⅰ】 13:40～14:50

### 「分岐鎖アミノ酸の生理機能の多様性 —脳機能への影響<分岐鎖アミノ酸の新しい生理機能>」

名古屋大学大学院 生命農学研究科 応用分子生命科学専攻  
応用生命化学講座 栄養生化学研究室 教授 **下村吉治氏**

分岐鎖アミノ酸(BCAA:ロイシン、イソロイシン、バリン)は、タンパク質合成に必須のアミノ酸であるが、最近の研究においてBCAA代謝の恒常性は健康と密接な関係にあることが明らかにされた。その一つに、先天性のBCAA分解亢進による低BCAA血症のヒトは、てんかん発作を伴う自閉症を発症することが判明した。これらの新知見より、脳とBCAAの関係は今後の興味深い研究課題である。

<プロフィール>昭和58年名古屋大学大学院医学研究科博士課程修了(医学博士)、同年名古屋大学医学部・助手、62年筑波大学・講師、平成4年名古屋工業大学・助教授、9年名古屋工業大学・教授、15年名古屋工業大学大学院・教授、20年名古屋大学大学院・教授、現在に至る

【講演Ⅱ】 15:00～16:10

### 「おいしさは口より脳がやかましい」

株式会社鳥居食情報研究所 代表 **鳥居邦夫氏**

「うま味」は基本味として国内外の学会で認知され、多様な受容体が味細胞で見出されている。我々は胃の迷走神経胃枝求心性線維がグルタミン酸にのみ特異的に応答し、代謝型グルタミン酸Ⅰ型受容体を介した内臓感覚は味覚と同様延髄孤束核を経て視床下部の嗜好性、基礎代謝、体温調節の各中枢に入力し、おいしく食べ、食事性産熱を生じ肥満抑制効果を示すことを明らかにした。

<プロフィール>1971年東京大学農学部畜産獣医学科(家畜生理学)卒。農学、医学博士および獣医師。同年味の素入社(中央研究所配属)、77年~79年米国ペンシルベニア大学モネル化学感覚センター留学。90年~96年新技術事業団(現、科学技術振興機構)創造科学技術推進事業(ERATO)、鳥居食情報調節プロジェクト総括責任者兼任(5年半)、99年から味の素ライフサイエンス研究所でうま味物質の有用性研究で消化器でのうま味受容体の発見と機能の解明。2008年首席理事、10年名誉理事就任、12年6月、味の素を退任、同7月鳥居食情報調節研究所を設立。2008年日本味と匂学会学会賞、10年度文部科学大臣表彰(開発部門)、13年日本栄養・食糧学会学会賞各受賞。日本栄養・食糧学会、日本獣医学会、日本肥満学会の各評議委員、科学技術振興機構基礎研究参与。日本工学アカデミー(政策委員)、日本農学アカデミー各会員。

【座長まとめ】 16:10～16:30

【名刺交換会】 16:30～18:00 芝パークホテル 本館2階 桜

お問い合わせ先:

日本食糧新聞社 (食品ニューテクノロジー研究会) 中山清美  
〒105-0003 東京都港区西新橋2-21-2 第一南桜ビル7階  
TEL03-3432-4664 FAX03-3459-4654 携帯090-3146-7995

# 脳機能に及ぼすアミノ酸のブレークスルー研究

食品ニューテクノロジー研究会 10月18日申込書

FAXで03-3459-4654までお申し込み下さい。

- ◇ お申込み後、請求書をお送りいたします。
- ◇ 受講票は発行しておりません。

会社名	
住所	〒
電話	
FAX	
お名前	部署／お役職

## 会場案内

### 芝パークホテル

〒105-0011  
東京都港区芝公園1-5-10



JR浜松町駅(北口)  
東京モノレール浜松町駅徒歩約8分  
都営地下鉄大門駅(A6出口) 徒歩約4分

◎ [セミナー情報](http://bit.ly/Ke3If3) <http://bit.ly/Ke3If3>

◎ [セミナー申込](http://bit.ly/g293bW) <http://bit.ly/g293bW>

提供いただきました個人情報、当該業務および当社からのご案内を目的として利用します。なお、個人情報を当該業務の委託に必要な範囲で委託先に提供する場合や関係法令により認められる場合などを除き、